

扶養手当および共済組合(健康保険)被扶養者申請にかかる提出書類について

基本要件 ①年収130万円未満 ②日本国内に住所がある ③職員の年収が他の共同扶養者より1割以上多い ④別居の場合、職員が仕送りしている

※年収とは、『課税上の所得の金額の計算に関係なく、各種税金・必要経費等を控除する前の年間における総収入金額』のことです。

事実発生日から15日以内に提出してください。15日を過ぎると提出日が認定日となります。

必要書類	対象者	子	配偶者	父母	兄弟姉妹	祖父祖母	備 考
扶養親族届 (書類番号8-2を印刷)		○	○	○	○	○	
被扶養者申告書 (書類番号9を人数分印刷)		○	○	○	○	○	・お1人につき1枚記入必要
戸籍謄本 (戸籍抄本は不可)		△	△	△	△	△	・職員と別居の場合 ・養子縁組の場合
住民票(世帯全員)		○	○	○	○	○	・世帯主、職員との 続柄、生年月日等 が印字されたもの ・住所変更される場合は、変更後の住民票を提出 してください。後日提出する旨「給与に関する書類 チェックシート」にご記入ください。
市長村長の発行する所得証明書 (1～5月採用職員は、所得証明書 +直近の源泉徴収票)		△	○	○	○	○	・収入0の場合も必要 ・ただし、高校生以下で収入のない場合は 提出不要
収入見込証明書 (書類番号10を印刷)		△	○	○	○	○	・お1人につき1枚記入必要 ・高校生以下で収入のない家族は提出不要
収入見込み証明書に記載した 収入金額を確認できる書類		△	△	△	△	△	・詳細は『収入見込証明書』下部の「添付書類(例)」を 参照 例)給与明細(写)直近3ヶ月分、直近の年金通知書(写)、 確定申告書(写)、奨学金決定通知書など
国民年金第3号被保険者関係届 (書類番号11を印刷)			○				
配偶者の勤務先で 扶養手当を支給されていない証明 (書類番号12を印刷)		△					・配偶者が被扶養者でない場合必要
雇用保険に関する申立書 (書類番号13を印刷)		△	△	△	△	△	・退職後雇用保険の受給が発生する場合必要 ・3つのうち、該当1ヶ所のみ記載
退職証明書、離職票(写)、 雇用保険受給資格者証(写)の いずれか		△	△	△	△	△	・直近1年以内に退職した家族について申請する場合 (1年を超えていても依頼する場合あり) ・雇用保険受給資格者証(写)は第1～4面全て必要
仕送り状況確認書 (書類番号14を印刷)		△	△	△	△	△	・別居の家族を申請する場合必要 ・添付書類は『仕送り状況確認書』下部の 「※1～3」を参照
同一家族の届に入力した配偶者の 年収額を確認できる書類 ※配偶者を扶養親族として認定 する場合を除く	△ 配偶者を扶 養しない場 合、配偶者の もの		△ 父母一方のみ扶 養する場合、も う一方の父母の もの	△ 父母を扶養し ない場合、父 母のもの	△ 祖父一方のみ 扶養する場合、 もう一方の祖父、 および祖母の もの		・所得証明書(1～5月の場合は+源泉徴収票(写)) ・営業所得・不動産所得、農業所得など、給与以外の 収入がある場合は、所得証明書+確定申告書類(写)
福祉医療受給者証(写)	△	△	△	△	△	△	・乳幼児医療受給者証を除く
医師の診断書等	△	△	△	△	△	△	・重度障がい者を申請する場合、終身労働に 服することができない程度を、医師又は身体 障がい者福祉司が証明したもの(診断書や 障がい者手帳(写)等)
対象者のマイナンバーのわかる もの	○	○	○	○	○	○	・マイナンバー通知書(写) ・マイナンバーカード(写) ・マイナンバーが印字された住民票 のいずれか
職員本人の直近の源泉徴収票(写) ○							

※ ○印については、必ず提出してください。

※ △印については、該当する場合のみ提出して下さい。

※ 上記以外に追加書類を依頼する場合があります。

※健康保険のみ対象の家族について申請する場合は、上記のほかに追加で必要書類があります。事前にお問い合わせください。